

事務事業名	飯田の子ども学力アップチャレンジ事業			会計	一般会計		事業種別	政策	開始	23	終了	
H27担当課等名	学校教育課		H27係等名	学務係		H26係等名	学務係					
基本計画上の位置づけ	政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり			施策	22 義務教育の充実					
目的	対象(誰・何を)	市内小中学校の児童生徒					対象指標	指標名及び単位		26年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	児童生徒の学習定着状況の把握、分析を行い、個別の指導に活用することにより児童生徒の学力の向上を図る。						児童生徒数(5/1現在)		8919		
	向上させたい上位施策の成果指標											
目標	種別	指標名及び単位				26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	小中連携・一貫教育を実施する中学校区数				9	9	9	9			
	成果指標	連携・一貫教育を受ける児童生徒数				8939	8919	8742	8758			
	定性目標											
事業概要	<p>小中学校間の接続を円滑にすることで中1ギャップの解消を図る。中学校区単位で、①義務教育9年間を見通した共通の教育理念に基づいた児童・生徒間の交流活動の推進、②小中学校の教職員間の連携の強化、③地域資源の積極的な活用等により、学力・体力の向上及び不登校問題の解決を図る。標準学力検査を実施し、全国学力学習状況調査では確認できない児童生徒個別の学力定着状況の分析、個別の児童生徒の学力向上支援を行う。また、検査結果を踏まえ、各中学校区で全ての児童生徒にとってわかる授業づくり、一貫した指導を行うための取組、学校支援ボランティアによる学習支援体制づくりを進めるとともに、小中一貫したカリキュラムを構築するための研究を行う。</p>											
26年度事業内容	事業内容					名称			活動指標			
	<p>1 標準学力検査の実施 2 全ての児童生徒にとってわかる授業づくりの取組 ② 個別の児童生徒の学力向上支援の取組 ③ 小中学校の連携による一貫したカリキュラム構築の研究 3 公民館等を活用した地域住民による学校支援ボランティア受け入れなど学習支援体制づくりの検討 4 事業の検証 ① 地域住民・保護者の参加による公開授業の実施 ② 小中合同職員会、学校地域支援本部等での今後の取組の検討 ③ 小中連携・一貫教育推進委員会での検証及び今後の取組の検討</p>					<p>1 標準学力検査の実施人数 2 事業に取り組む中学校区数 3 協議する地区公民館等の数 4 (1) 中学校区毎の公開授業の実施 (2) 中学校区毎の小中合同職員による検討会議の開催</p>			<p>1 8919人 2 9中学校区 3 20地区 4 (1) 1回以上 (2) 2回以上</p>			
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		0	3,492	2,002	3,241							
国庫支出金												
県支出金												
起債												
その他												
一般財源			3,492	2,002	3,241							
人件費計(千円)②		0		54								
正規職員所要時間				15								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		0	3,492	2,056	3,241							
事業内容・目標達成状況の振り返り	平成25年度から全校区で小中連携一貫教育の取り組みを開始することができた。											
改革改善の考え方	①問題点	個別の児童生徒の学力定着状況を確認し、施策に反映する取組が十分になされていなかった。小中学校で連携一貫した指導を研究する機会がなかった。										
	②改革提案	標準学力検査の導入する。また、学力検査を踏まえて、全ての子どもがわかる授業の実践と小中学校が連携一貫したカリキュラムを構築する。										